

【方法】同行実習の対象は平成14年度の第2学年63名である。実習は5月から10月まで、学生1～2名が1日交替で、歯学部附属病院地域支援医療科訪問歯科診療室の歯科医師・歯科衛生士に同行する見学実習である。今回は学生の実習記録と'98年から実施している「福祉に関するアンケート調査」より集計した。

【結果及び考察】本実習での学生の視点は①訪問診療の流れへの興味・関心が最も高く、次いで②高齢者の特性理解、③コミュニケーション能力、④制度の意義などが各々50%を示した。⑤歯科衛生士の福祉社会での役割や⑥障害への対応は40%台、⑦個性の尊重や⑧自立援助などの視点は20%前後であった。本実習は見学実習であり「学びの深さ」という点では他の実習との違いがあった。特に⑤については実践を伴う保健指導実習より12%低かった。しかし④や⑥を利用者の立場で感じとるには大変有意義な実習となっていた。社会福祉の主体については「地域住民と行政の協力が主体」と考える学生の割合

は今年度が56%と5年間で最も高い結果を示した。

一方「障害を持つ方を積極的に援助して行こう」という学生は63%であった。「どちらともいえない」は35%で、その理由としては「接し方がわからない」「お節介になる」が2年次で増加していた。このことから、要介護高齢者や障害者と関わってきた学生は、自立支援の立場から、障害を持つ方との対等な人間関係に難しさを感じていること。本人の個性性を尊重し自己決定を支えるという観点から「お節介になる」と回答している背景が伺われた。「歯科衛生士の役割」は診療補助業務中心の傾向にあるが、歯科衛生士としての専門性を発揮するために他職種との連携を考える視点や、要介護者の自立を支える認識に関しては弱いと推察された。歯科衛生士業務は、要介護高齢者の専門的口腔ケアや機能回復訓練など、多様化の方向に進んでいる。したがって今後は歯科衛生士としての社会的役割への認識や個々の人間観・福祉観を深めていくことが肝要であると思われた。

15. 歯科診療と感染性心内膜炎に関する検討

当院におけるアンケート結果を中心に

○千葉 智子*, 木村 治*, 阪田久美子***

(*北海道医療大学歯学部附属病院薬剤部・**北海道医療大学薬学部臨床薬理学教室)

【目的】近年成人の先天性心疾患患者の増加が報告されており、リスクマネジメントの観点からも感染性心内膜炎予防の重要性は増加していると考えられる。そこで当院における予防のガイドラインのあり方を検討するために、歯科医師の感染性心内膜炎に関するアンケート調査を行ったのでその結果を報告する。

【方法】アンケートは、感染性心内膜炎に関する8項目の質問からなり、平成14年4月現在、当院で診療に従事している歯科医師140名を対象にアンケート調査を実施した。

【結果および考察】アンケートの回収率は83.6%で、117名から回答を得た。感染性心内膜炎についてと歯科診療がその原因となり得ることについては「知らない」との回答は3%以下と少なかったが、基礎疾患名と原因とな

る歯科治療名については約25%以上が「知らない」と回答していた。抗菌薬の予防投与については「知っている」と回答したのは約20%で、「大学の講義で聞いた」との回答が約50%であった。「知っている」として37の抗菌薬名・用法・用量があげられていたが、1997年のAHAのガイドラインに沿っていたのは6名のみで、小児歯科医の回答が多かった。抗菌剤予防投与の症例として10例あげられていたが、小児歯科、麻酔科に多く、アモキシシリンが多く投与されていた。歯科治療における感染性心内膜炎予防のための抗菌薬投与に関する意見としては、ガイドライン、クリニカルパスなどの必要性、保険診療との関連についての情報、医師との連携の必要性などが上げられていた。この結果を、当院における歯科医療の質の向上のために教育と診療に活用して行きたい。

16. 歯学部附属病院地域支援医療科活動報告 第2報

○松原 国男*, 越野 寿***, 平井 敏博***, 吉野 夕香***

(*歯学部附属病院地域支援医療科・**歯学部歯科補綴学第1講座・***歯学部附属病院事務部)

本学歯学部附属病院は地域からの要望に応えるべく、平成7年5月に訪問歯科診療班を組織・稼動し、平成12

年4月には、本班専任の歯科医師を配置した「訪問歯科診療班」として組織の充実を図った。さらに、平成12年11月には附属病院機能の向上を目指して「地域支援医療科」を新設したことにより、「訪問歯科診療班」は「訪問歯科診療室」と改称された。

今回は、平成14年1月から11月末までの「地域支援診療科」としての活動について報告する。

1. 訪問歯科診療の実績

訪問診療を実施した患者数は73名（平成13年同期間：93名）であり、延べ訪問診療回数は716回（平成13年同期間：683回）であった。

訪問先については、居宅が505回（71%）で最も多く、高齢者施設が172回（24%）、入院中の医科病院が39回（5%）であった。

訪問先の地域別分布では、当別町が337回（46%）、厚田村が172回（24%）、江別市が143回（20%）、月形・浦臼町が15回（2%）、岩見沢市が20回（3%）、北村が18

回（3%）、札幌市北区が3回（0.4%）であった。

2. 歯科医師への学術講演の実施

歯科医師に対して、訪問歯科診療関連の学術的な情報を提供するための講演・セミナーへの講師派遣は3回であった。

3. 地域住民への啓発活動

地域住民に対して、疫学調査を含む研究結果をもとに口腔、顎顔面、咽頭領域の機能を概説し、顎口腔系機能の全身の健康維持に果たす役割の重要性を啓発するための活動として、講演会への講師派遣は1回であった。

近年、口腔の健康と全身の健康との関連性が明らかにされつつある。特に高齢者のQOLの観点から、正常な咀嚼・嚥下・発語を行いうる顎口腔系の健康を維持することの重要性が叫ばれている。今後も、「地域支援診療科」としては、「治療」の観点からの訪問歯科診療と、「予防」の観点からの啓発活動に対して、さらなる積極的な取り組みが必要であると考えられる。

17. 知的障害者の歯周疾患に関する縦断研究

○有路 博彦, 杉村 典彦, 伊藤 泰城, 望月 研司, 富岡 純, 吉田 拓司,
池田 雅美, 小林 孝雄, 藤原 純, 山崎 厚, 湯本 泰弘, 衣笠 裕紀,
加藤 幸紀, 森 真理, *藤井 健男, 中島 啓介, 小鷲 悠典
(北海道医療大学・歯科保存学第1講座・*北海道医療大学医科歯科クリニック)

【目的】運動障害伴う知的障害者の口腔の健康管理は、十分な治療体制の実施が困難なことから健常者に比べて立ち遅れている。

本研究は、知的障害者を対象とし、施設生活指導員と協力した口腔清掃指導とスクレーリングを21年間にわたり実施した。この発表はその成果と問題点について検討する。

【対象者および方法】対象者は知的障害者施設に入園している有歯顎者の成人30名とした。(男性14名,女性16名,初診時平均年齢31.3歳)

まず、施設の生活指導員に口腔の健康の重要性を認識してもらうために、指導員に対してモチベーションと口腔清掃指導を行った。指導員は毎日入園者に口腔清掃の指導や、そのための介助を行うこととした。初診時から2年間は基本治療で通常の歯周治療を行った。

その後、入園者に対して口腔内診査および口腔清掃指導とスクレーリングを中心とした治療を6ヵ月毎に行った。診査はブラーク付着率(PCR), 歯肉炎指数(Modified GI), 4mm以上の歯周ポケットの出現率(Po.R), 喪失歯数について行った。このプログラムを21年間継続した。

【結果】Modified GIは初診時1.4から3年後0.5に減少し、その後概ね0.8前後の値を示した。しかしながら、ここ2年間は0.6であった。PCRは初診時75.8%から3年後には47.2%に減少し、その後概ね60.4%を維持した。ここ2年間は68.8%, 76.7%と高い値を示している。Po.Rは初診時13.0%から3年後には5.3%に減少し、その後は7.7%を維持してきたが、ここ2年は上昇してきている。初診時残存歯数は672本, 21年間の1人平均喪失歯数は1.96本であった。メンテナンス期間の1人平均喪失歯数は1.26本, 21年間歯を失わなかった者は56.6%であった。

【考察】最初に指導員にブラッシングの重要性について動機付けをし、その方法を習得させ、被験者のブラッシングの習慣化を図ったことは障害者の歯周治療に効果的であった。21年間に徐々に各スコアが増加する傾向にあった。

今後、口腔清掃指導の再教育, モチベーションの再構築をしなければならないと考えられた。さらに対象者の高齢化への対象法についても考慮する必要があると考えられた。